

## 政策研究レポート

# 高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察

## ～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～

公共経営・地域政策部 [東京] 主任研究員 阿部 剛志

公共経営・地域政策部 [東京] 副主任研究員 喜多下 悠貴

### 【要 旨】

#### ■統廃合が進むわが国の公立高校

- 1989年以降の高校生世代の人口減少、また、単位制の導入、総合学科の創設、中高一貫教育の導入などを柱とする高校教育の多様化の中で、1990年代の後半から高等学校の再編整備が進められた結果、1989年に5,523校あった公立高校は2016年に5,029校まで約1割(494校)減少している。
- 1990年当時に、1市町村に1つの公立高校が存在していた1,197市町村のうち、2019年までに245市町村で公立高校が消滅した。すなわち、1990～2019年の約30年間で、1市町村に1つの公立高校が存在していた市町村の約2割において公立高校が消滅したことになる。

#### ■高校が存続している市町村群に比べ、高校が統廃合で消滅した市町村群では15-17歳人口層の較差が拡大

- 2000年当時の総人口に対する15-17歳人口の比率は、3.6～3.7%程度と高校が存続している市町村群と高校が統廃合で消滅した市町村群でほとんど差異はなかったが、高校統廃合が進んだ後(15年後)の2015年時点では、0.2～0.5ポイントの差が生まれており、その較差は年々拡大する傾向にある。
- この15年間での較差を人口10,000人で定常している市町村で仮定してみると、高校が存続している市町村群では15-17歳人口の層が360人から約100人減少し、260～270人(7クラス規模)を維持しているのに対し、高校が統廃合で消滅した市町村群では221～238人(6クラス規模)まで減少していることになり、両群には20～50人の較差が生まれたことになる。

#### ■高校統廃合前の転出人口超過の増分は人口の1%程度の規模

- 高校が統廃合で消滅した市町村群について、統廃合年次前後の人口動態(転出入人口)に着目すると、転入人口は3年ごとの平均値でみた場合、徐々に総人口に対する転入割合が減少しているのに対し、転出は統廃合直前までほぼ横ばいで推移している。
- これらの差(転出人口超過)について各年の総人口に対する比率でみると、統廃合の7～9年前は年平均0.73%、4～6年前が-0.87%、統廃合直前の3年間は-0.97%、統廃合直後の3年間は-0.68%となっており、統廃合直前の6年間は、その前後の期間と比較して、0.2ポイント程度高い水準となっている。
- 高校統廃合直前の6カ年の転出超過率0.92%と、その前後の3カ年を合わせた6カ年の転出超過率0.70%の差分の0.22ポイントの上振れについて、人口が10,000人で定常している市町村を仮定して、その規模感を試算すると、毎年22人の転出超過となり、6年間では132人の転出超過となる。これは人口10,000人の1.3%の規模となり、6年間で総人口の1%相当が転出超過になったと考えられる。

## 1. はじめに

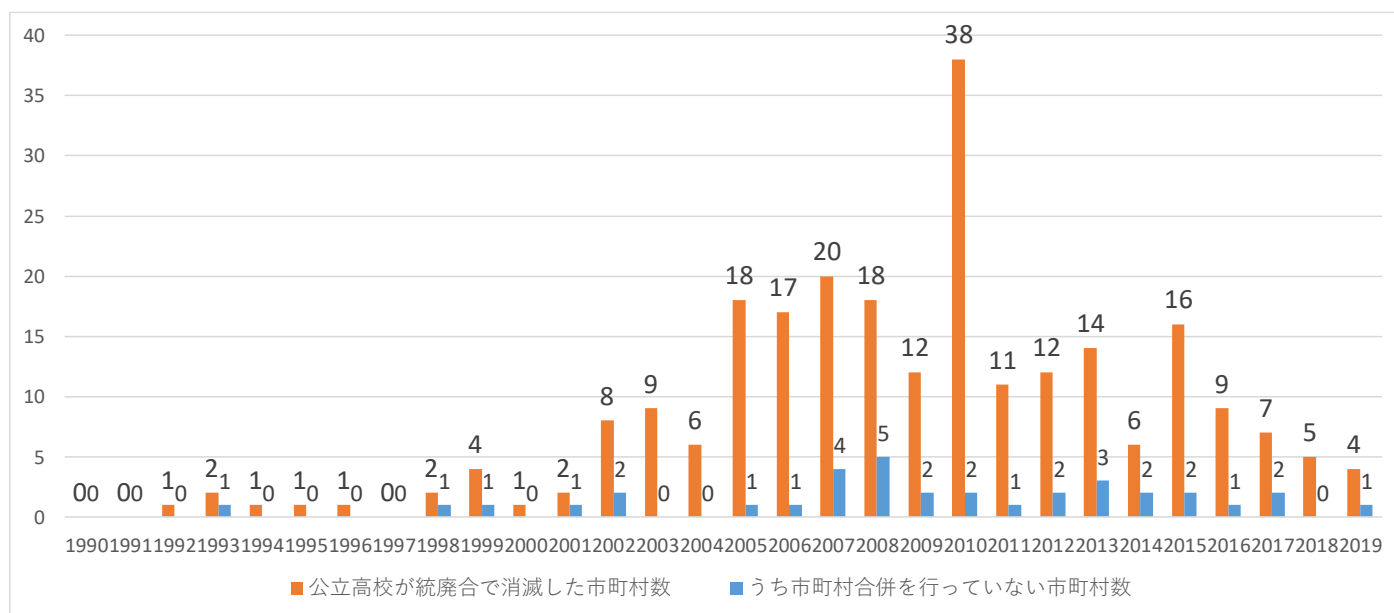
- ・ 中長期的な人口減少に焦点を当て、自治体のまちづくりのあり方を問い直した「地方創生」が国の政策として登場した 2014 年以降、特に地方の道府県においては、当該道府県からの人口流出が多い高校卒業期に着目し、高校を「人口流出装置」から「人口留置装置」とすることの重要性が認識されるようになった。
- ・ 国の地方創生政策では、特に 2018 年以降、「まち・ひと・しごと創生基本方針」に地方創生の実現に向けて「高校生」「高校」への期待が鮮明になるなど、政策としての「高校」の位置づけが重視されるようになっている。
- ・ 一方、地方公共団体では国の政策に先んじて、例えば島根県では、しまね留学、高校魅力化等の政策により、地域づくりと高校改革の一体的な取組を推進する例も見られるほか、市町村においても、市町村の政策判断として都道府県立高校を市町村立高校に移管するなど、地域の高校の存続に積極的に関与していく例も見られている。
- ・ こうした高校存続に対する都道府県、市町村の政策判断は、前述の通り、地域の若者が当該地域とのつながりを深め、将来的な人口維持につながるという意味で高校存続の重要性を認識していることが背景にある。特に市町村においては、所管外である都道府県立高校にまで政策的なアプローチをするという判断は、強い課題認識があるからに他ならない。
- ・ しかしながら、市町村が都道府県立高校の存続に積極的に関与する政策には人的・費用的な負担も大きく、また、実際にどの程度の人口維持、地域活性化効果があるのか等を直ちに検証することは難しいことから、市町村の首長部局が政策的に取り上げることに二の足を踏むケースも見られる。
- ・ 高校の存続・存在が地域社会に及ぼす影響について検証した既往文献としては、国立教育政策研究所(2014)<sup>1)</sup>において、中山間地域の定住人口維持要件として、「高校への通学環境の違いが無視できない要件」であることを分析・検証している<sup>1)</sup>ほか、吉川(2006)<sup>2)</sup>においても、石川県での地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの影響を検証しているが、全国的に高校統廃合の影響を検証した文献は見当たらない。
- ・ そこで本稿では、公立高校の統廃合が本格化する 2000 年代以降の全国の市町村人口動態と高校統廃合の関係性の把握を試み、高校統廃合(高校存続政策)がどのように市町村人口動態に影響を及ぼしたのかについて示唆を得ることで、「各都道府県・市町村等が、公立高校の存続・統廃合について、教育政策に加え、地域政策の観点を加えて政策判断ができる」素材を提供することを目的とする。

<sup>1)</sup> 中山間地域の市町村を「A: 定住人口維持型」と「B: 過疎・高齢化進行型」に分類し、これに所得水準、生活環境等を要因として判別分析を行い、A 類型は「高校通学困難集落率」(最寄りの高校まで 20km 以上)が低いと判別された。(地域生活環境要因としては DID 地区までの距離に次ぐ要因)

## 2. 我が国の公立高校の統廃合に関する経緯・動向の整理

- ・わが国では、1990年代以降の高校生世代の人口減少、また、単位制の導入、総合学科の創設、中高一貫教育の導入などを柱とする高校教育の多様化の中で、1990年代の後半から高校の再編整備が進められてきた。
- ・1997年の東京都「都立高校改革推進計画」、1998年の鳥取県「高等学校教育改革基本計画」に端を発し、2005年前後のいわゆる平成の市町村合併と同時期に高校の再編整備は全国に広がるiv。
- ・この結果として、1989年に5,523校あった公立高校は2016年に5,029校まで約1割(494校)減少しているv。また、高校が統廃合で消滅した地域の広がりからみると、1989年当時の全国3,253市町村のうち、1市町村に1つの公立高校が存在していた市町村は1,197(36.8%)存在していたが、このうち2019年までに高校統廃合で高校が消滅した市町村は245市町村・高校(前出の1,197市町村の20.5%、3,253市町村の7.5%)にのぼる。
- ・この245市町村について、その市町村内の公立高校が統廃合で消滅した年次の推移を整理したものが、図表1であり、平成の市町村合併が本格化する2000年代前半から増加し、2010年をピークに2015年頃まで高い水準で推移している。
- ・なお、高校が消滅した245市町村のうち、市町村合併を経ずに単独自治を維持している市町村は55市町村であった。

図表 1 1990年当時の1市町村1校の公立高校における高校統廃合の推移



注)「公立高校が統廃合で消滅した市町村数」は1989年当時の市町村を基準にカウントしている。

注)市町村数の算出は以下の方法において行った。①1990年時点の国土数値情報を用い、1市町村1校(公立高校)が存在していた市町村を抽出。②2019年全国学校総覧において、公立高校が存在しない市町村を抽出した結果、245市町村・高校が該当。③このうち、1990年時点から2019年までに市町村合併がなかった市町村は55市町村。

資料)国土交通省「国土数値情報(高等学校)」及び全国学校データ研究所『全国学校総覧』(2019)より弊社作成

### 3. 高校存続・統廃合が市町村に与える影響の把握方法

#### (1) 基本的な方針

- ・ 本稿の目的は、「各都道府県・市町村等が、公立高校の存続・統廃合について、教育政策に加え、地域政策の観点を加えて政策判断ができる」素材を提供することであるため、基本的に市町村単位のデータに基づいて分析をする。
- ・ また、多くの人にとってわかりやすく、納得感のあるデータ・指標に基づいて分析する観点から、その影響について人口動態(総人口、転出入人口等)に着目して行う。
- ・ 影響の把握(分析の方法)は、1990年当時、1市町村1校の公立高校が存在していた1,197市町村について、高校統廃合の有無により2つのグループ(比較対照群)を設定した上で、年次推移(西暦及び統廃合年基準)での変化の検証による。

#### (2) 比較対照群の設定

- ・ 前項で整理した公立高校統廃合の動向、また、市町村データの連続性や類似性を考慮し、1990年当時、1市町村1校の公立高校が存在していた1,197市町村のうち、平成の大合併において市町村合併せず、単独市町村を継続している市町村を対象とした。
- ・ これらの市町村を、高校統廃合の有無により2つのグループに分類した。なお、北海道は隣接市町村との遠隔性(高校生の通学環境)において本州以南と大きく特徴が異なるため、別のグループとしてその影響を検証した。

図表 2 1市町村1校の公立高校における高校統廃合の推移

	高校が存続している市町村	高校が統廃合により消滅した市町村
対象市町村の抽出条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1990年時点で公立高校が1校のみ存在していた1,197市町村のうち、2017年時点で高校が1校存在していて、1990年から市町村合併していない市町村</li> <li>・また、大都市近郊の事例を除外する観点から、2017年時点で市町村が過疎地域に全部指定されている市町村を対象とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1990年時点で公立高校が1校のみ存在していた1,197市町村のうち、2017年度に時点で高校が存在しておらず、1990年から市町村合併していない市町村</li> <li>・また、高校統廃合後も高校選択環境が大きく変わらない大都市近郊の事例を除外する観点から、都道府県庁所在都市に隣接する市町村は対象から除外した。(これらにより計3市町村・校を除外)</li> </ul>
合計	144 市町村	49 市町村
北海道	62 市町村	18 市町村
都府県	82 市町村	31 市町村

注)いずれの対照群においても、2018～2019年に統廃合により公立高校が消滅した市町村は対象から除外している。

注)除外したのは宇都宮市に隣接する芳賀町、名古屋市に隣接する蟹江町、徳島市に隣接する北島町

以上を踏まえて対照群としてセットしたものが図表 3 である。



図表 3 比較対照群一覧

	高校が存続している市町村群	高校が消滅した市町村群
北海道	三笠市(三笠)、松前町(松前)、福島町(福島商業)、知内町(知内)、長万部町(長万部)、上ノ国町(上ノ国)、奥尻町(奥尻)、寿都町(寿都)、蘭越町(蘭越)、ニセコ町(ニセコ)、真狩村(真狩)、留寿都村(留寿都)、岩内町(岩内)、余市町(余市紅志)、奈井江町(奈井江商業)、長沼町(長沼)、栗山町(栗山)、月形町(月形)、新十津川町(新十津川農業)、鷹栖町(鷹栖)、上川町(上川)、美瑛町(美瑛)、南富良野町(南富良野)、剣淵町(剣淵)、下川町(下川商業)、美深町(美深)、音威子府村(おといねっぶ美術工芸)、苫前町(苫前商業)、遠別町(遠別農業)、天塩町(天塩)、浜頓別町(浜頓別)、豊富町(豊富)、礼文町(礼文)、利尻町(利尻)、津別町(津別)、清里町(清里)、訓子府町(訓子府)、置戸町(置戸)、佐呂間町(佐呂間)、興部町(興部)、雄武町(雄武)、壮瞥町(壮瞥)、白老町(白老東)、厚真町(厚真)、平取町(平取)、浦河町(浦河)、えりも町(えりも)、上士幌町(上士幌)、鹿追町(鹿追)、清水町(清水)、更別村(更別農業)、大樹町(大樹)、広尾町(広尾)、池田町(池田)、本別町(本別)、足寄町(足寄)、浜中町(霧多布)、標茶町(標茶)、弟子屈町(弟子屈)、白糠町(白糠)、標津町(標津)、羅臼町(羅臼) 計 62 市町村	赤平市(赤平、2015)、歌志内市(歌志内、2007)、木古内町(木古内、2012)、倶知安町(喜茂別、2010)、古平町(古平、2010)、仁木町(仁木商業、2010)、由仁町(由仁商業、2011)、妹背牛町(妹背牛商業、2009)、秩父別町(秩父別、2001)、沼田町(沼田、2010)、和寒町(和寒、2010)、中川町(中川商業、2013)、増毛町(増毛、2011)、中頓別町(中頓別農業、2008)、豊浦町(豊浦、2006)、様似町(様似、2014)、中札内村(中札内、2008)、浦幌町(浦幌、2010) 計 18 市町村
都府県	青森県:今別町(北高今別校舎)、鱒ヶ沢町(鱒ヶ沢)、板柳町(板柳)、野辺地町(野辺地)、七戸町(七戸)、大間町(大間)、三戸町(三戸)、田子町(田子) 岩手県:葛巻町(葛巻)、岩手町(沼宮内)、住田町(住田)、大槌町(大槌)、山田町(山田)、岩泉町(岩泉)、軽米町(軽米)、野田村(久慈工業)、九戸村(伊保内) 宮城県:七ヶ宿町(白石七ヶ宿校)、丸森町(伊具) 秋田県:小坂町(小坂)、五城目町(五城目)、羽後町(羽後) 山形県:大江町(左沢)、金山町(新庄南高金山校)、最上町(新庄北高最上校)、真室川町(新庄神室産業高真室川校)、川西町(置賜農業)、小国町(小国)、白鷹町(荒砥)、遊佐町(遊佐) 福島県:川俣町(川俣) 栃木県:茂木町(茂木) 群馬県:下仁田町(下仁田)、嬭恋村(嬭恋) 東京都:新島村(新島)、三宅村(三宅) 新潟県:出雲崎町(出雲崎)、津南町(津南中等) 富山県:朝日町(泊) 石川県:穴水町(穴水) 福井県:池田町(武生高池田分校) 長野県:小海町(小海)、阿南町(阿南)、南木曾町(蘇南)、木島平村(下高井農林) 岐阜県:八百津町(八百津) 静岡県:松崎町(松崎) 京都府:伊根町(宮津高伊根分校) 奈良県:山添村(山辺高山添分校)、吉野町(吉野)、十津川村(十津川) 和歌山県:湯浅町(耐久)、岩美町(岩美) 鳥取県:智頭町(智頭農林) 島根県:海士町(隠岐島前) 山口県:阿武町(萩高奈古分校) 徳島県:勝浦町(小松島西高勝浦校)、神山町(城西高神山分校) 香川県:琴平町(琴平) 愛媛県:伊方町(三崎) 高知県:田野町(中芸)、本山町(嶺北)、禰原町(禰原) 佐賀県:大町町(杵島商業)、太良町(太良) 長崎県:小値賀町(北松西) 熊本県:小国町(小国)、高森町(高森)、甲佐町(甲佐)、山都町(矢部)、五木村(人吉高五木分校) 宮崎県:都農町(都農)、高千穂町(高千穂)、五ヶ瀬町(五ヶ瀬中等) 鹿児島県:中種子町(種子島中央)、瀬戸内町(古仁屋)、喜界町(喜界)、徳之島町(徳之島)、知名町(沖永良部)、与論町(与論) 沖縄県:大宜味村(辺土名)、本部町(本部) 計 82 市町村	青森県:大鰐町(大鰐、2013) 岩手県:田野畑村(岩泉高田野畑分校、2012) 宮城県:大郷町(黒川高大郷分校、2009)、女川町(女川、2014) 山形県:朝日町(左沢高朝日分校、1998)、飯豊町(置賜農業高飯豊分校、2013)、 福島県:川内村(富岡高川内分校、2011) 埼玉県:吉見町(吉見、2005) 千葉県:御宿町(御宿家政、2007) 東京都:奥多摩町(多摩高奥多摩分校、2001) 神奈川県:湯河原町(湯河原、2008) 新潟県:湯沢町(湯沢、2008) 山梨県:道志村(谷村工業高道志分校、2002) 岐阜県:白川町(白川、2009) 静岡県:吉田町(吉田、2015) 愛知県:東栄町(本郷、2008) 大阪府:豊能町(城山、2008) 奈良県:上牧町(上牧、2006) 和歌山県:すさみ町(南紀高周参見分校、2016) 岡山県:久米南町(弓削、2012) 山口県:上関町(熊毛南高上関分校、2010) 香川県:土庄町(土庄、2017) 高知県:東洋町(室戸高甲浦分校、1999) 大月町(宿毛高大月分校、2014) 福岡県:添田町(田川商業、2007) 熊本県:南関町(南関、2017) 宮崎県:高原町(高原畜産、2013)、川南町(高鍋農業高川南分校、1993) 鹿児島県:大崎町(有明、2015) 南種子町(南種子、2010)、伊仙町(徳之島農業、2008) 計 31 市町村

注)各市町村名の後ろの( )が高校名、その後ろの数字は統廃合年次。なお、高校名は2017年時点または統廃合時点の名称で記載。

資料)国土交通省「国数値情報(高等学校)」及び全国学校データ研究所『全国学校総覧』(2019)より弊社作成

#### 4. 分析結果

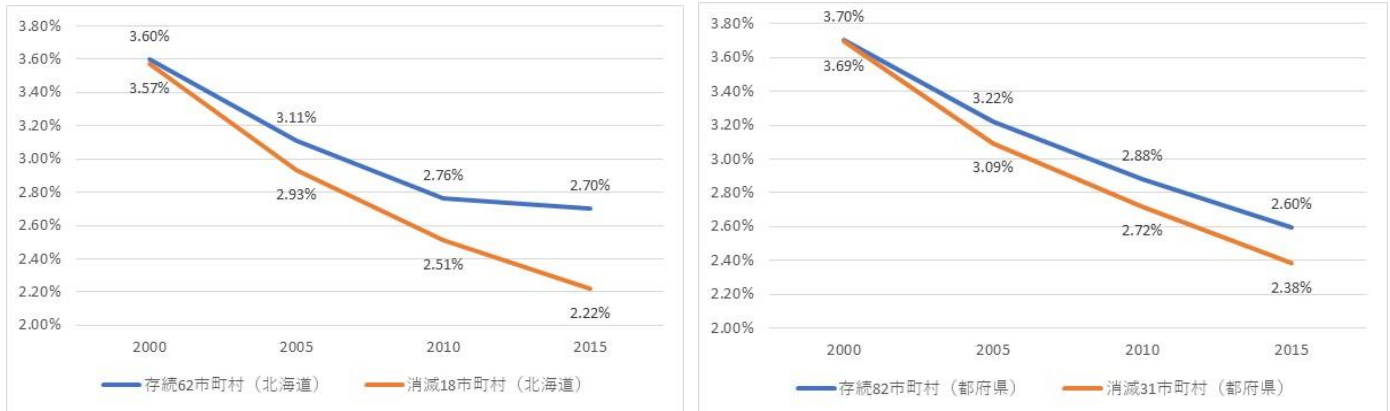
##### (1) 対象全市町村

- ここでは、北海道において公立高校が存続している市町村群(以下、存続 62 市町村(北海道))、消滅した市町村群(以下、消滅 18 市町村(北海道))、都府県において公立高校が存続している市町村群(以下、存続 82 市町村(都府県))、消滅した市町村群(以下、消滅 31 市町村(都府県))の4群の比較対照を行う。

##### ① 総人口に対する 15-17 歳人口比率 ～高校生世代の人口層の厚み～

- 2000 年当時の 15-17 歳人口比率をみると、北海道の 2 群はいずれも 3.6%程度、都府県の2群はいずれも 3.7%程度とそれぞれ公立高校の存続/消滅の 2 群による差異はほとんどみられない。
- 2015 年時点で見ると、存続 62 市町村(北海道)では 2.70%であるのに対し、消滅 18 市町村(北海道)では 2.22%まで低下しており、北海道の 2 群には 0.48 ポイントの差が生じており、その較差は年々拡大する傾向にある。
- 同様に、存続 82 市町村(都府県)では 2.60%であるのに対し、消滅 31 市町村(都府県)では 2.38%まで低下しており、都府県の 2 群では 0.22 ポイントの差が生まれており、その較差は年々拡大する傾向にある。
- この較差をわかりやすい単位規模で試算するため、人口が 10,000 人で定常している市町村を仮定したい。この市町村の高校生は 2000 年時点ではいずれも 360 人程度であり、40 人クラスとすると 9 クラス分の規模となる。
- これが 2015 年時点では、高校存続の 2 群では 260~270 人(同7クラス規模)を維持しているのに対し、高校消滅の 2 群では 221~238 人(同6クラス規模)と、20~50 人程度の較差が生まれたことになる。

図表 4 各市町村の 15-17 歳人口の総人口に対する比率の推移



注) 各対象市町村の比率を算出の上、その比率の平均を表示(以下同様)  
資料) 国勢調査(各年)より弊社作成

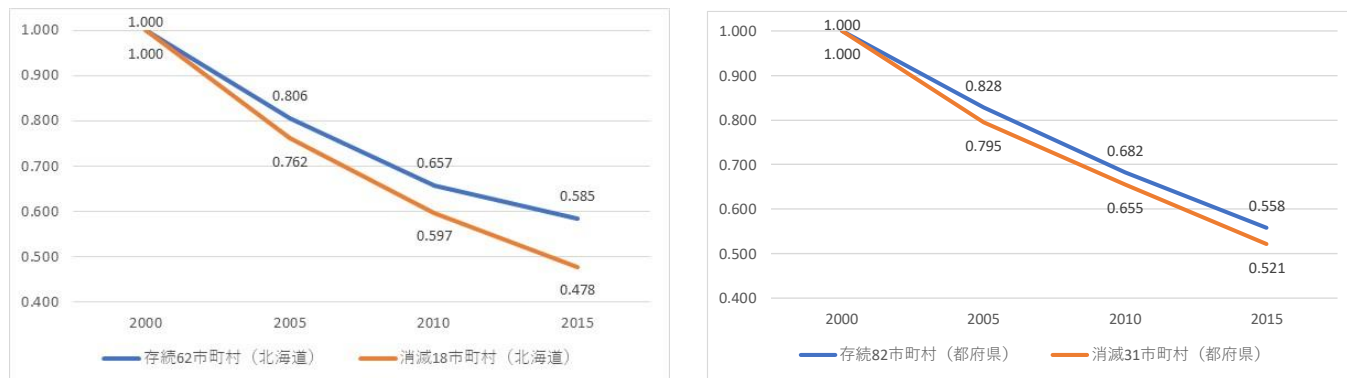
##### ② 2000 年比の 15-17 歳人口の減少率

- 2000 年当時の各市町村の 15-17 歳人口を 1 とした場合の 2015 年の割合をみると、存続 62 市町村(北海道)では 0.585(減少率 -41.5%)であるのに対し、消滅 18 市町村(北海道)では 0.478(同 -52.2%)まで低下しており、北海道の2群には 0.107 ポイントの差が生じている。
- また、存続 82 市町村(都府県)では 0.558(同 -44.2%)であるのに対し、消滅 31 市町村(都府県)では 0.521(同 -47.9%)まで低下しており、都府県の 2 群では 0.036 ポイントの差が生まれており、その較差は北海道同様、年々拡大する傾向にある。
- この較差をわかりやすい単位規模で試算するため、2000 年に人口 10,000 人の市町村に 360 人の高校生(高校

生人口比率 3.6%)が存在するケースを仮定したい。

- ・これが 2015 年時点では、高校存続の 2 群では 201~211 人(同6クラス規模)を維持しているのに対し、高校消滅の 2 群では 174~188 人(同5クラス規模)と、13~37 人程度の較差が生まれたことになる。

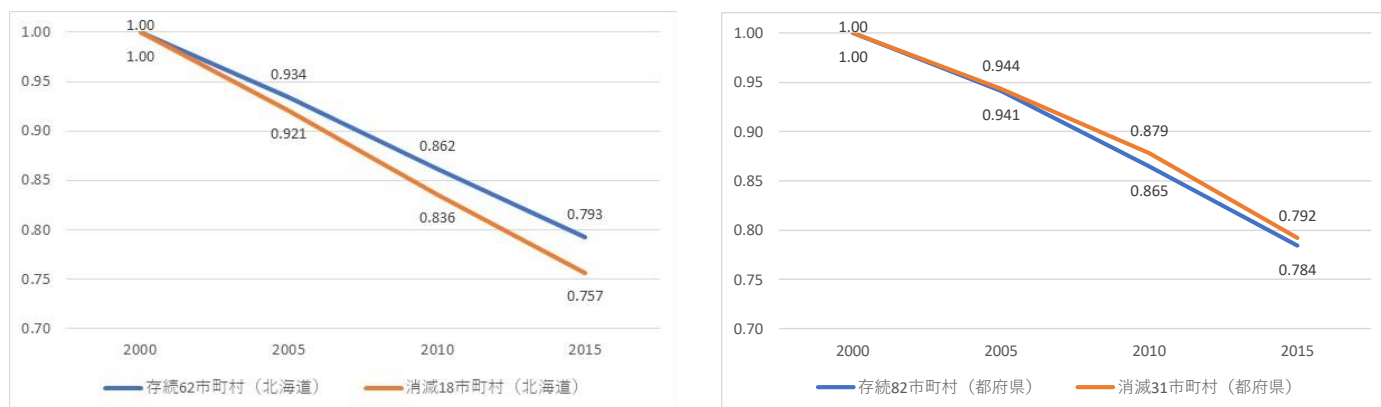
図表 5 2000 年の 15-17 歳人口を 1 とした場合の各年の比率



資料) 国勢調査(各年)より弊社作成

- ・参考までにそれぞれの市町村群の総人口の減少率をみると、存続 62 市町村(北海道)では 0.793(減少率 -20.7%)であるのに対し、消滅 18 市町村(北海道)では 0.757(同 -24.3%)まで低下しており、北海道の 2 群には 0.036 ポイントの差が生じており、その較差は年々拡大する傾向にある。
- ・また、存続 82 市町村(都府県)では 0.784(同 -21.6%)であるのに対し、消滅 31 市町村(都府県)では 0.792(同 -20.8%)とその較差はほとんど存在していない。
- ・これらのことから、いずれの較差においても、総人口の較差よりも高校生世代の較差の拡大が顕著であることが確認できる。

図表 6 【参考】2000 年の総人口を 1 とした場合の各年の比率



資料) 国勢調査(各年)より弊社作成

## (2) 類似 10 市町村

- ・ (1) の分析結果から、高校統廃合が市町村の人口動態、特に高校生世代の流出に大きな影響を及ぼしている可能性が確認できた。
- ・ ただし、前述の国勢調査のデータでは 5 年ごとの人口動態しか把握できず、長期時系列で人口動態を把握することには適しているが、高校統廃合がどの程度人口動態に影響を与えているのかを推測するのが難しい点がある。
- ・ そこで、毎年的人口動態(総人口、住民票に基づく転出入人口)を把握することができる各市町村の住民基本台帳人口を用いて、各高校の統廃合年前後での人口動態を詳細に把握し、15 歳人口の減少率と高校統廃合(消滅)の影響を考察する。
- ・ この際、統計データの入手のしやすさ、統廃合後の人口動態も一定期間観察できる年次での統廃合事例を対象とする観点から、消滅 31 市町村(都府県)のうち、2007～2014 年に統廃合した事例を対象とするとともに、東日本大震災の影響により特異な人口動態を示している女川町、川俣町を除いた。
- ・ また、この分析においても、(1)と同様に高校が存続している市町村群との比較を行う観点から、高校が消滅した市町村群と類似する高校が存続している市町村が確認できる 10 市町村ペアを 2 群に分け、その人口動態を把握した。以下が比較対照群の各市町村一覧である。

図表 7 比較対象とした 10 市町村群

都道府県	市町村名	閉校年 (3月)	閉校の種類	統廃合した高校名	市町村名	存続している高校名
青森県	大鰐町	2013	分校化後閉校	大鰐高校	青森県 鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢高校
岩手県	田野畑村	2012	分校閉校	岩泉高校田野畑分校	岩手県 野田村	岩泉高校
宮城県	大郷町	2009	分校閉校	黒川高校大郷分校	宮城県 丸森町	伊保内高校
山形県	飯豊町	2013	分校閉校	置賜農業高校飯豊分校	山形県 小国町	小国高校
新潟県	湯沢町	2008	統廃合	湯沢高校	新潟県 津南町	津南中等教育学校
岐阜県	白川町	2009	統廃合	白川高校	岐阜県 八百津町	八百津高校
山口県	上関町	2010	分校閉校	熊毛南高校上関分校	山口県 阿武町	萩高校奈古分校
高知県	大月町	2014	分校閉校	宿毛高校大月分校	高知県 禰原町	禰原高校
鹿児島県	南種子町	2010	統廃合	南種子高校	鹿児島県 中種子町	種子島中央高校
鹿児島県	伊仙町	2008	統廃合	徳之島農業高校	鹿児島県 徳之島町	徳之島高校

資料) 国土交通省「国土数値情報(高等学校)」及び全国学校データ研究所『全国学校総覧』(2019)より弊社作成



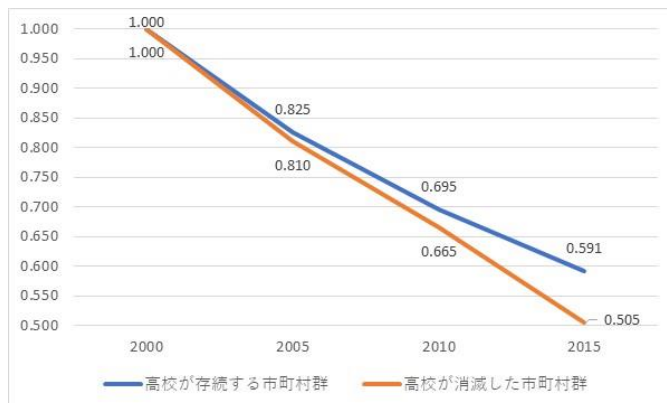
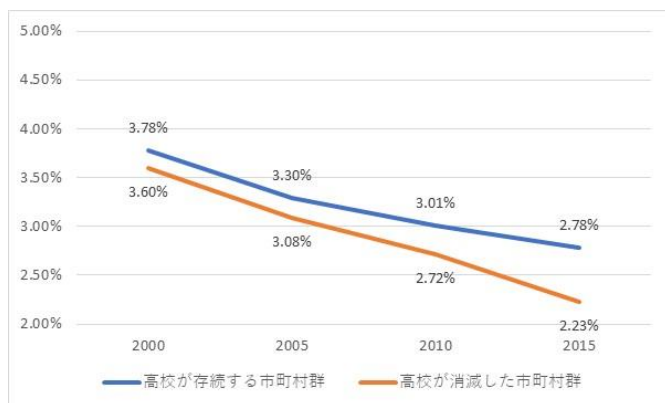
### ① 総人口に対する 15-17 歳人口比率

- ・ 2000 年当時の 15-17 歳人口比率をみると、高校が存続する市町村群では 3.78% 程度、高校が消滅した市町村群では 3.60% と 0.018 ポイントの差があるが、これが 2015 年時点では前者 2.78%、後者 2.23% と 0.055 ポイントまで拡大している。
- ・ この較差の傾向は、(1) で分析対象とした全対象市町村群の傾向と同様である。

### ② 2000 年比の 15-17 歳人口の減少率

- ・ 2000 年当時の 15-17 歳人口を 1 とした場合の 2015 年の割合は、高校が存続している市町村群で 0.591 に対して高校が消滅した市町村群では 0.505 と 0.086 ポイントの差が確認できる。
- この較差の傾向も、(1) で分析対象とした全対象市町村群の傾向と同様である。

図表 8 左:各市町村の 15-17 歳人口の比率、右:2000 年を 1 とした各年の比率

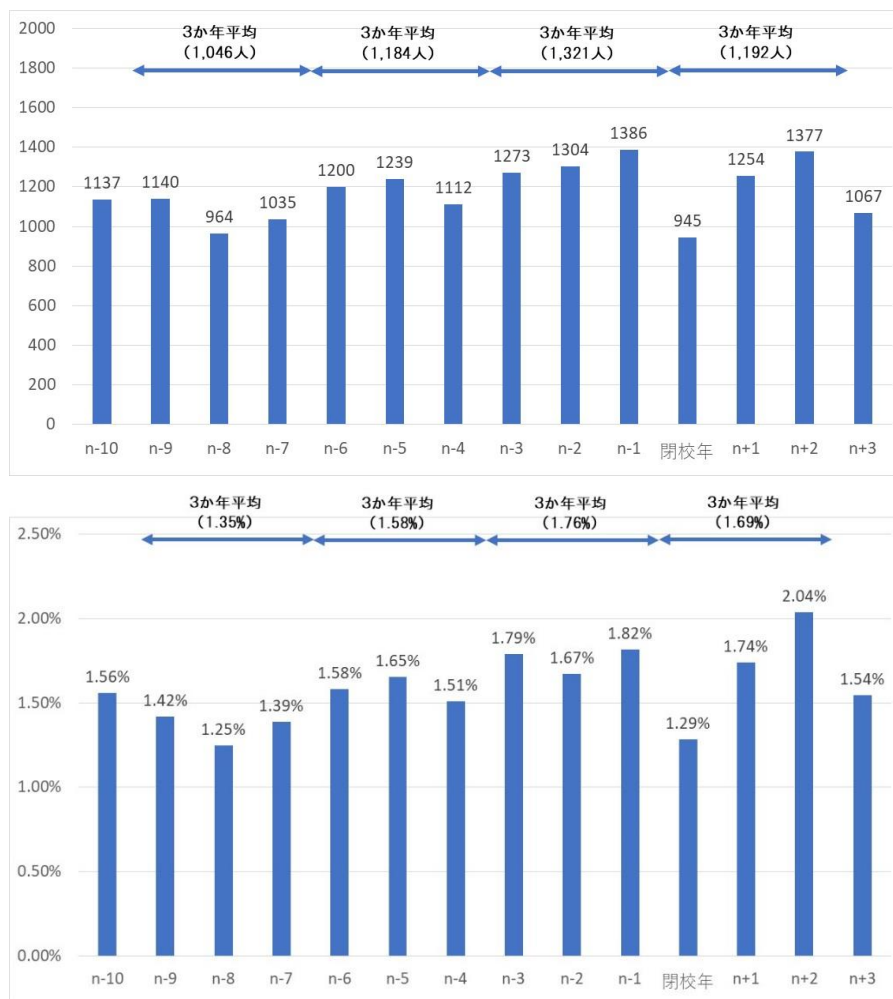


注) 各対象市町村の比率を算出の上、その比率の平均を表示  
資料) 国勢調査(各年)より弊社作成

### ③ 統廃合年次を基準とした人口動態

- ・ 高校が消滅した市町村群の 10 市町村について、高校が統廃合によって消滅した年を基点に、その前後の各年の人口減少数(対象市町村合計)の推移をみると、統廃合の数年前から徐々に人口減少数は増加していく傾向にあり、統廃合直前の 3 年間は 1,321 人の減少と他の区間の 3 年平均よりも高い水準になっている。
- ・ また、対象市町村ごとに人口減少率(各年の人口減少数を前年の総人口で除した値)を算出し、その平均値をみると、総人口の減少数と同様に、統廃合直前の 3 年でその比率が高い傾向にある。

図表 9 上図:人口減少数(実数)、下図:人口減少率

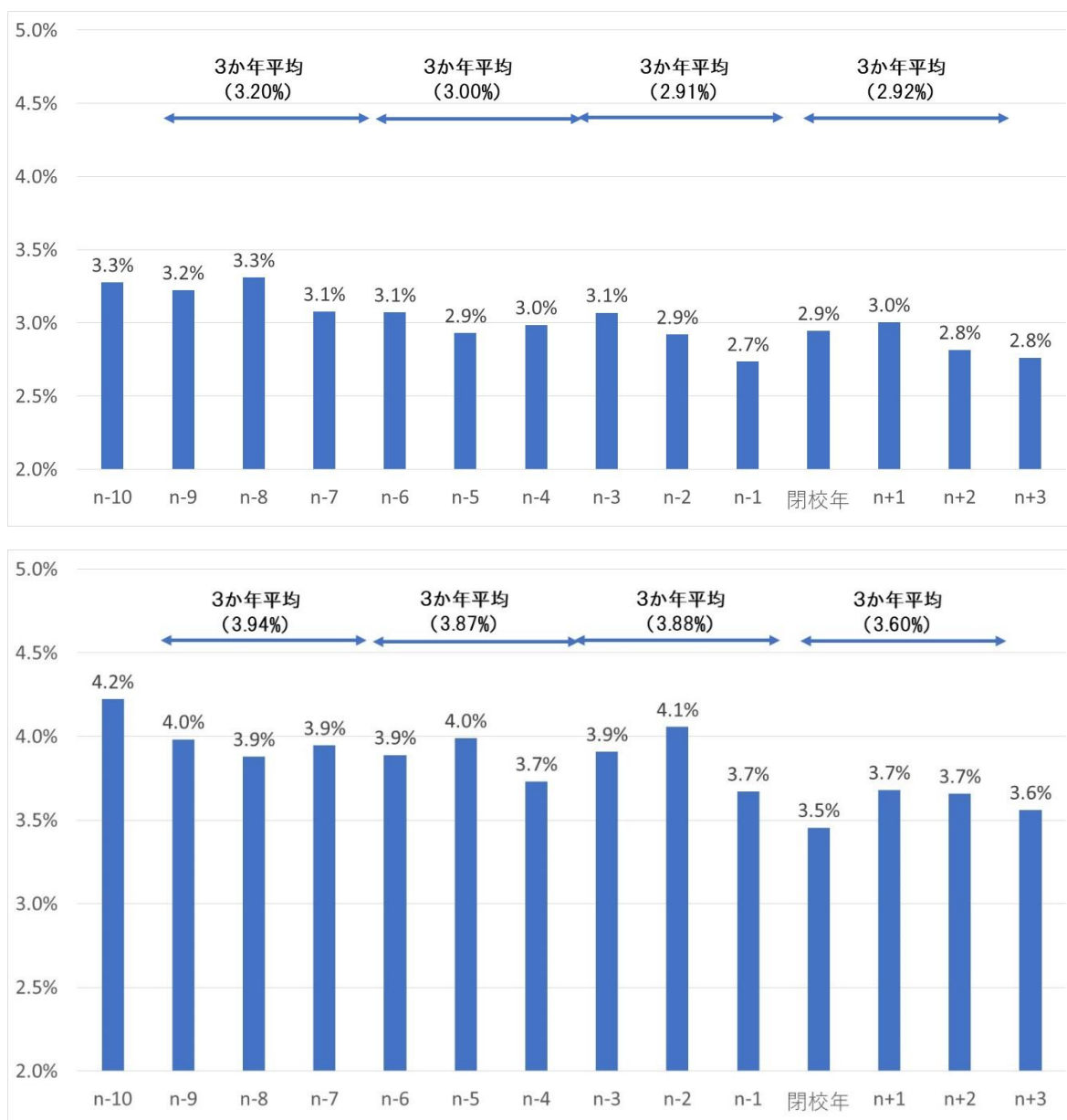


注) 住民基本台帳に基づく人口は、2014 年調査から、調査期日を 3 月 31 日現在から 1 月 1 日現在に、調査期間を 4 月 1 日～3 月 31 日から 1 月 1 日～ 12 月 31 日に、それぞれ変更されている。

注) 右図は各市町村ごとに前年の総人口に対して当年の人口減少数を除した値(%)の平均値  
出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より弊社作成

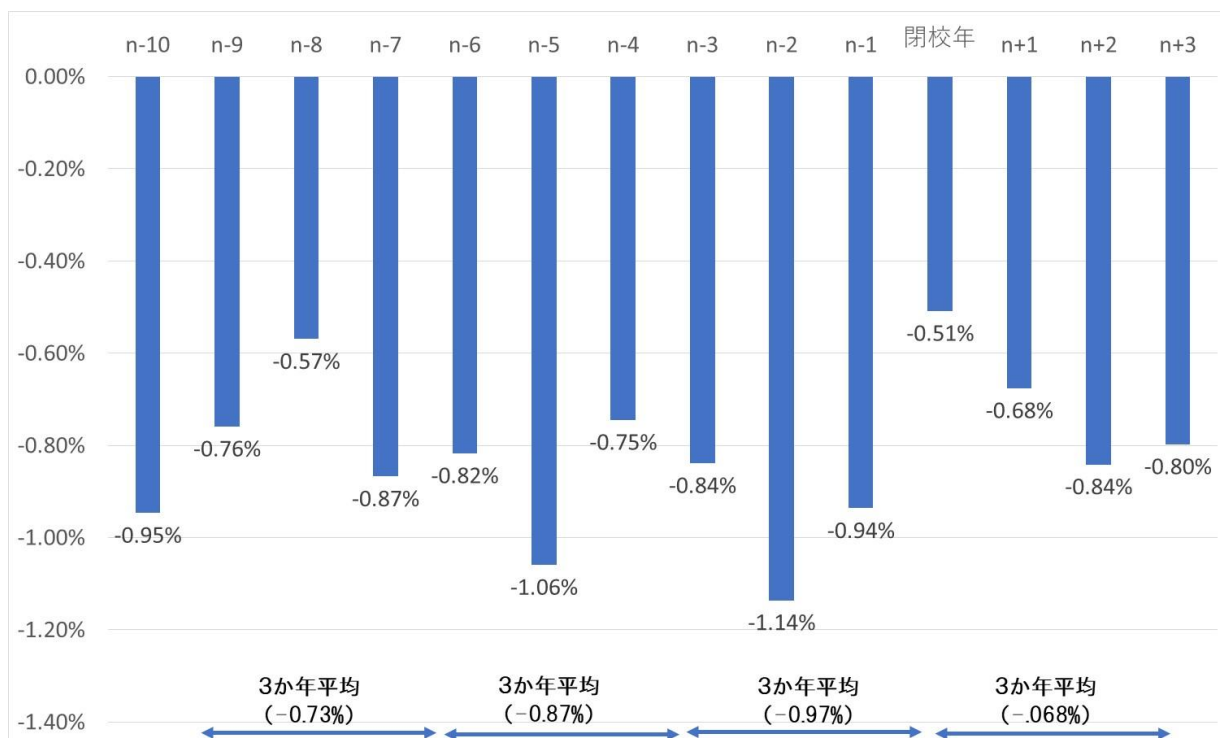
- ・人口動態のうち、社会移動(人口の転出入)に着目すると、転入は3年ごとの平均値でみると、徐々に総人口に対する転入割合が減少しているのに対し、転出は統廃合直前まではほぼ横ばいで推移している。
- ・これらの差(転出入人口)について各年の総人口に対する比率でみると、統廃合前の7~9年は年平均-0.73%(541人の転出超過)、4~6年前が-0.87%(同662人)、統廃合直前の3年間は-0.97%(同725人)、統廃合直後の3年間は-0.71%(同506人)となっており、統廃合直前の6年間は、その前後の期間と比較して高い水準となっている。

図表 10 上図:総人口に対する転入人口比率、下図:同転出人口比率



出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より弊社作成

図表 11 総人口に対する転出入人口比率



出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より弊社作成

- ・ 高校統廃合直前の6か年の転出超過率 0.92 と、その前後の3か年を合わせた6か年の転出超過率 0.70%の差分の 0.22 ポイントの上振れについて、人口が 10,000 人で定常している市町村を仮定して、その規模感を試算してみたい。
- ・ 毎年 0.22%の転出超過率の増加は、実数で毎年 22 人の転出超過となり、6年間では 132 人の転出超過となる。これは人口 10,000 人の 1.3%の規模となり、6年間で総人口の 1%相当が転出超過になったと考えられる。

## 5. おわりに

- ・ 本項では、全国での基礎的な統計である国勢調査、住民基本台帳人口を用い、人口動態から高校存続・統廃合が市町村に与える影響について整理・分析してきた。
- ・ その結果、1市町村1校の公立高校が存在していた市町村に限定はするものの、高校が存続している市町村群と高校が統廃合で消滅した市町村群では、2000年～2015年までの15年間に高校生世代の総人口に対する比率や2000年以降の高校生世代の減少率に較差が確認された。仮に人口1万人の市町村で想定すると、高校の1クラス分規模で高校生層の縮小較差が確認されたことになる。
- ・ また、住民基本台帳人口を用いた転出人口超過では、統廃合前の数年間では転出超過の傾向が他の期間よりも強く見られ、高校統廃合の決定、新規募集の停止が当該市町村からの人口流出を促進させた可能性が確認できた。また、その規模は6年間で総人口の1%にあたる規模感であることも確認できた。
- ・ 毎年、人口の1%を取り戻すことができれば、地域の人口、年齢構成が安定していくことを検証した藤山浩氏の「田園回帰1%戦略」<sup>vi</sup>は移住政策、地域づくりの分野で大きな反響を呼んだ。
- ・ 本稿で検証したように、高校を存続させることが、高校が統廃合で消滅する未来と比べた場合に、中期的に人口の1%を地域に留める効果が期待できるのであれば、高校を存続させることは、教育政策の側面だけでなく、地域政策の側面でも政策判断すべき事柄であることが示唆されたのではないだろうか。
- ・ ただし、わが国の総人口の減少基調が続く中では、現存するすべての高校を存続し続けさせることは高校生の量的需要の側面からも財政的な負担の側面からも現実的ではない。そのため、高校の存続を選択したい市町村は、単に高校の存続のみを要望するのではなく、その高校でより多くの高校生が学びたいと思えるカリキュラムづくりを地域固有の資源を活かして構築していくことで、高校生やその家族がその高校を選び、その地域に住みたいと思える理由を創っていくことが同時に求められるのではないだろうか。
- ・ その結果として、多様な学びの環境、生活環境がわが国として維持されていくことが社会の豊かさにつながるはずである。高校が存続している市町村においては、持続可能なまちづくりを進めていく上で、是非、高校をかけたえのない資源と位置づけ、高校生の学びの豊かさとまちづくりに活かしていくことを期待したい。



## 参考文献

---

- i MURC サーチナウ: 高校生が活きる地域における「大人たち」のあり方(2018)
- ii 国立教育政策研究所「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究」(2014)
- iii 轟亮、吉川徹「地域高校の統廃合による過疎地コミュニティへの影響に関する社会学的研究」(2006)
- iv 国立教育政策研究所「地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書5 地方創生と教育行政」(2018)
- v 文部科学省「過疎問題懇談会(平成 29 年 10 月 2 日)説明資料」
- vi 藤山浩「田園回帰 1%戦略: 地元にと仕事を取り戻す (シリーズ田園回帰)」(2015)

### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 TEL: 03-6733-1005 E-mail: info@murc.jp